



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ゼニス羽田ホールディングス株式会社
 コード番号 5289 URL <http://www.zenith-haneda.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩見 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,995	4.7	2,087	18.9	2,297	18.5	1,234	0.0
28年3月期	15,274	13.5	1,756	35.1	1,937	30.5	1,233	51.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,336百万円 (15.5%) 28年3月期 1,156百万円 (55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.67		10.4	10.0	13.1
28年3月期	31.24		11.0	8.6	11.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 16百万円 28年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,638	12,330	52.2	327.50
28年3月期	22,264	11,342	50.9	297.67

(参考) 自己資本 29年3月期 12,330百万円 28年3月期 11,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,828	291	725	5,174
28年3月期	2,245	284	1,172	4,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	266	22.4	2.5
29年3月期		0.00		8.00	8.00	301	24.5	2.6
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		20.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	1.6	600	4.0	700	4.5	400	4.2	10.62
通期	16,500	3.2	2,100	0.6	2,300	0.1	1,300	5.3	34.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	46,184,502 株	28年3月期	46,184,502 株
期末自己株式数	29年3月期	8,532,762 株	28年3月期	8,077,975 株
期中平均株式数	29年3月期	37,770,582 株	28年3月期	39,492,094 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	570	6.8	324	17.4	292	14.5	269	17.0
28年3月期	534	21.4	276	32.5	255	36.1	230	39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.13	
28年3月期	5.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,582	4,185	63.6	111.17
28年3月期	6,519	4,264	65.4	111.92

(参考) 自己資本 29年3月期 4,185百万円 28年3月期 4,264百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の動向等による影響から株価、為替が乱高下するなど、世界経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は、15,995百万円と前年同期と比べ720百万円(4.7%)の増収となりました。

利益面につきましては、経費縮減等に努めた結果、営業利益は2,087百万円と前年同期と比べ331百万円(18.9%)の増益となり、経常利益は2,297百万円と前年同期と比べ359百万円(18.5%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等710百万円の計上等により1,234百万円と前年同期と比べほぼ横這いとなりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート等製品事業)

当連結会計年度におけるコンクリート等製品事業の売上高は13,765百万円、前年同期と比べ613百万円(4.7%)の増収となりました。営業利益は2,296百万円、前年同期と比べ192百万円(9.2%)の増益となりました。

(セラミック事業)

セラミック事業は、売上高は895百万円、前年同期と比べ12百万円(1.4%)の増収となりました。営業利益は47百万円(前年同期は営業損失29百万円)となりました。

(工事業)

工事業は、売上高749百万円、前年同期と比べ16百万円(2.2%)の増収となりました。営業利益は145百万円、前年同期と比べ2百万円(1.7%)の減益となりました。

(その他事業)

賃貸事業はほぼ横這いでしたが、工事資材事業の収入増加などにより、その他事業全体で、売上高は585百万円、前年同期と比べ79百万円(15.7%)の増収となりました。営業利益は189百万円と前年同期と比べ13百万円(7.4%)の増益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は23,638百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,373百万円の増加となりました。

流動資産は14,713百万円と前連結会計年度末と比べ1,263百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は8,924百万円と前連結会計年度末と比べ110百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は11,307百万円となり、前連結会計年度末と比べ386百万円の増加となりました。

流動負債は6,914百万円と前連結会計年度末と比べ706百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債の増加によるものです。

固定負債は4,392百万円と前連結会計年度末と比べ320百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は12,330百万円となり、前連結会計年度末と比べ987百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は52.2%、1株当たり純資産額は327.50円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ811百万円増加し、5,174百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,828百万円（前年同期比416百万円減）の資金収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,944百万円の計上、売上債権の変動及び法人税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、291百万円（前年同期比7百万円減）の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出296百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、725百万円（前年同期比447百万円増）の資金支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出611百万円及び配当金の支払264百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	31.2	35.7	48.7	50.9	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	41.5	58.9	33.5	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	3.1	0.9	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	16.3	38.2	36.7	54.9

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業収益・雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復の継続が期待されるものの、中国経済の景気減速懸念、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向等の影響により、景気の先行きは不透明感が続くと思われ予想されます。

また、当社グループが属するコンクリート二次製品業界は、長期的な公共事業の縮減傾向の中で需給のアンバランスは依然解消していないと認識しております。

このような中、当社グループは主要事業会社の合併から3年が経ちましたが、生産拠点・設備の見直しや、営業所などの事業拠点の再配置、低採算事業部門から高採算事業部門への人員の傾斜配分など、グループ内の人的・物的資源の効率的運用を図り、保有資産やノウハウの有効利用による事業領域の拡大、生産の最適化による製造原価の低減、また、人材の弾力的な活用による営業力強化に取り組み、より強固な財務体質の構築に取り組んでまいります。

以上によりまして、売上高は、16,500百万円、営業利益 2,100百万円、経常利益 2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393,426	5,224,742
受取手形及び売掛金	6,124,252	6,902,360
未成工事支出金	25,199	162,217
商品及び製品	1,979,457	1,559,862
仕掛品	100,743	108,343
原材料及び貯蔵品	385,546	391,578
繰延税金資産	162,659	162,164
その他	291,259	213,823
貸倒引当金	△12,686	△11,883
流動資産合計	13,449,858	14,713,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,160,321	6,182,310
減価償却累計額	△5,281,538	△5,332,771
建物及び構築物（純額）	878,783	849,538
機械装置及び運搬具	7,066,707	7,005,781
減価償却累計額	△6,747,047	△6,736,067
機械装置及び運搬具（純額）	319,660	269,713
工具、器具及び備品	3,933,665	2,889,522
減価償却累計額	△3,728,569	△2,692,695
工具、器具及び備品（純額）	205,095	196,827
土地	6,183,939	6,129,599
リース資産	231,684	211,164
減価償却累計額	△118,007	△131,938
リース資産（純額）	113,676	79,225
建設仮勘定	3,264	13,054
有形固定資産合計	7,704,420	7,537,959
無形固定資産	117,089	120,642
投資その他の資産		
投資有価証券	597,378	781,980
長期貸付金	101,198	69,806
退職給付に係る資産	33,838	57,068
繰延税金資産	9,672	13,719
その他	388,281	423,022
貸倒引当金	△137,499	△79,295
投資その他の資産合計	992,869	1,266,300
固定資産合計	8,814,380	8,924,902
資産合計	22,264,238	23,638,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,215,976	3,504,473
短期借入金	928,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	345,032	482,182
1年内償還予定の社債	32,000	302,000
リース債務	36,457	32,233
未払法人税等	430,414	353,489
賞与引当金	237,906	257,397
工場閉鎖損失引当金	-	12,800
その他	982,271	1,209,730
流動負債合計	6,208,058	6,914,305
固定負債		
社債	168,000	326,000
長期借入金	1,138,365	399,539
リース債務	84,706	52,387
繰延税金負債	618,715	672,836
退職給付に係る負債	1,403,690	1,378,871
役員退職慰労引当金	21,070	4,290
再評価に係る繰延税金負債	650,951	650,951
工場閉鎖損失引当金	471,355	744,705
負ののれん	6,020	-
その他	150,313	163,398
固定負債合計	4,713,188	4,392,979
負債合計	10,921,246	11,307,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	8,628,556	9,595,870
自己株式	△1,355,888	△1,437,701
株主資本合計	10,016,514	10,902,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,678	209,011
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,326,477	1,428,810
純資産合計	11,342,992	12,330,826
負債純資産合計	22,264,238	23,638,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,274,520	15,995,490
売上原価	10,623,883	11,154,407
売上総利益	4,650,637	4,841,082
販売費及び一般管理費	2,894,574	2,753,161
営業利益	1,756,062	2,087,921
営業外収益		
受取利息	1,354	1,061
受取配当金	16,455	14,725
持分法による投資利益	17,845	16,255
負ののれん償却額	12,041	6,020
受取ロイヤリティー	32,274	29,479
受取出向料	37,680	37,680
経営指導料	37,600	40,000
貸倒引当金戻入額	60,161	51,978
その他	91,592	73,324
営業外収益合計	307,005	270,525
営業外費用		
支払利息	59,108	32,529
社債発行費	6,234	3,520
その他	59,803	25,174
営業外費用合計	125,146	61,225
経常利益	1,937,921	2,297,222
特別利益		
固定資産売却益	14,701	2,345
投資有価証券売却益	196	4,377
特別利益合計	14,897	6,722
特別損失		
固定資産売却損	4,343	7,671
固定資産除却損	1,780	5,933
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	194	-
工場閉鎖費用	199,405	323,028
減損損失	-	23,141
特別損失合計	205,724	359,787
税金等調整前当期純利益	1,747,093	1,944,157
法人税、住民税及び事業税	658,735	713,668
法人税等調整額	△145,361	△3,570
法人税等合計	513,374	710,098
当期純利益	1,233,719	1,234,059
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,233,719	1,234,059

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,233,719	1,234,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,200	102,333
土地再評価差額金	15,050	-
その他の包括利益合計	△77,149	102,333
包括利益	1,156,569	1,336,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,156,569	1,336,392
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	7,679,086	△781,986	9,640,946
当期変動額					
剰余金の配当			△284,249		△284,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,719		1,233,719
自己株式の取得				△573,901	△573,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	949,469	△573,901	375,568
当期末残高	2,000,000	743,845	8,628,556	△1,355,888	10,016,514

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,879	1,204,748	1,403,627	11,044,573
当期変動額				
剰余金の配当				△284,249
親会社株主に帰属する当期純利益				1,233,719
自己株式の取得				△573,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,200	15,050	△77,149	△77,149
当期変動額合計	△92,200	15,050	△77,149	298,418
当期末残高	106,678	1,219,799	1,326,477	11,342,992

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	8,628,556	△1,355,888	10,016,514
当期変動額					
剰余金の配当			△266,745		△266,745
親会社株主に帰属する当期純利益			1,234,059		1,234,059
自己株式の取得				△81,812	△81,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	967,313	△81,812	885,500
当期末残高	2,000,000	743,845	9,595,870	△1,437,701	10,902,015

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,678	1,219,799	1,326,477	11,342,992
当期変動額				
剰余金の配当				△266,745
親会社株主に帰属する当期純利益				1,234,059
自己株式の取得				△81,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,333		102,333	102,333
当期変動額合計	102,333	—	102,333	987,834
当期末残高	209,011	1,219,799	1,428,810	12,330,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,747,093	1,944,157
減価償却費	454,465	422,075
減損損失	-	23,141
負ののれん償却額	△12,041	△6,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71,902	△59,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,585	19,491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55,888	△24,818
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△16,780
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	199,405	286,150
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,954	-
受取利息及び受取配当金	△17,809	△15,787
支払利息	59,108	32,529
持分法による投資損益 (△は益)	△17,845	△16,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△196	△4,364
為替差損益 (△は益)	△307	102
固定資産除売却損益 (△は益)	△8,576	11,259
売上債権の増減額 (△は増加)	1,145,540	△778,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,805	268,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318,257	288,497
その他	△213,853	256,788
小計	2,825,201	2,631,995
利息及び配当金の受取額	22,809	20,787
利息の支払額	△61,175	△33,311
法人税等の支払額	△541,655	△790,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245,180	1,828,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,400	△19,600
有価証券の売却による収入	12,065	6,685
有形固定資産の取得による支出	△260,046	△296,840
有形固定資産の売却による収入	29,106	63,158
無形固定資産の取得による支出	△35,716	△27,412
貸付けによる支出	△103,450	△5,848
貸付金の回収による収入	153,167	52,983
その他	△83,047	△64,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,521	△291,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285,500	△168,000
長期借入れによる収入	350,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,017,682	△611,676
社債の発行による収入	100,000	550,000
社債の償還による支出	-	△122,000
リース債務の返済による支出	△36,859	△36,543
自己株式の取得による支出	△573,901	△81,812
配当金の支払額	△279,219	△264,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,162	△725,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	788,804	811,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,573,522	4,362,326
現金及び現金同等物の期末残高	4,362,326	5,174,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート等製品事業」「セラミック事業」「工事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート等製品事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

「セラミック事業」は、電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

「工事業」は、コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

「その他事業」は、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売及び不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンク リート等 製品事業	セラミック 事業	工事業業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,152,751	883,142	732,850	505,775	15,274,520	—	15,274,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,152,751	883,142	732,850	505,775	15,274,520	—	15,274,520
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,103,436	△29,408	147,778	176,517	2,398,324	△642,261	1,756,062
セグメント資産	13,536,871	969,301	627,244	989,852	16,123,270	6,140,967	22,264,238
その他の項目							
減価償却費	340,491	69,629	780	15,846	426,747	27,717	454,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,159	72,083	520	341	330,103	22,771	352,874

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失の調整額642,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額6,140,967千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額27,717千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,771千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンク リート等 製品事業	セラミック 事業	工事業業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,765,837	895,407	749,021	585,223	15,995,490	—	15,995,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,765,837	895,407	749,021	585,223	15,995,490	—	15,995,490
セグメント利益	2,296,272	47,863	145,256	189,602	2,678,994	△591,072	2,087,921
セグメント資産	14,047,815	973,594	607,010	1,114,573	16,742,993	6,895,118	23,638,111
その他の項目							
減価償却費	323,025	67,139	416	7,732	398,313	23,761	422,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,172	21,756	—	—	331,928	26,391	358,319

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額591,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額6,895,118千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額23,761千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,391千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	297.67円	327.50円
1株当たり当期純利益金額	31.24円	32.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,233,719	1,234,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,233,719	1,234,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,492	37,770

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,342,992	12,330,826
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,342,992	12,330,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	38,106	37,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。